



# systema 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日

上場会社名 株式会社システナ 上場取引所 東  
 コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小谷 寛 TEL 03-6367-3840  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	35,805	16.0	4,435	14.9	4,497	20.3	3,084	22.5
2022年3月期第2四半期	30,876	5.4	3,858	4.8	3,738	0.4	2,518	0.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,204百万円 (27.5%) 2022年3月期第2四半期 2,513百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	7.96	—
2022年3月期第2四半期	6.50	—

(注) 当社は、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	44,848	32,065	70.5	81.60
2022年3月期	43,477	30,173	68.5	76.83

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 31,614百万円 2022年3月期 29,762百万円

(注) 当社は、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	3.50	—
2023年3月期	—	4.00			
2023年3月期（予想）			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。2022年3月期の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。2022年3月期の年間配当金の合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。また、当該株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の1株当たりの年間配当金は、24円（中間配当10円、期末配当14円）となります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,450	9.5	10,280	12.9	10,280	19.8	7,000	16.8	18.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	450,880,000株	2022年3月期	450,880,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	63,450,088株	2022年3月期	63,483,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	387,404,850株	2022年3月期2Q	387,379,455株

(注)

1. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2023年3月期2Qおよび2022年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,578,600株および1,612,300株であり、2023年3月期2Qおよび2022年3月期2Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,603,662株および1,629,134株であります。
2. 当社は、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	12
(3) 販売実績	12

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は当第2四半期決算発表後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

- ・2022年11月1日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、資源・原材料高による世界的なインフレ圧力は根強く、各国の中央銀行が景気腰折れを覚悟で大幅な利上げを進めており、世界経済の不透明感は更に高まっております。

このような中、当社グループは経営の基本方針である事業のスクラップ&ビルドを更に加速し、成長分野の中でも強みを活かし、勝てるマーケットへの経営資源の迅速な投入を行っております。

また、自前の営業力強化だけでなく、営業力のあるパートナーとのアライアンスを積極的に推進し、自社商材と自社サービスの販売強化を図っております。さらに、新卒の積極採用の継続やオフィスの増床など、規模拡大のための投資を行っております。

ソリューションデザイン事業は、大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、IoT、ロボット/AI、DXの分野の拡大に引き続き注力し、地方拠点を活用したニアショア開発およびベトナムでのオフショア開発をこれまで以上に推進して、更なる受注拡大と収益性の向上を図っております。

フレームワークデザイン事業は、金融分野でのシステム開発ノウハウを、公共、流通/サービス分野のお客様に展開し、業務アプリケーション開発とインフラ(クラウド)構築の業務で受注拡大に取り組みました。

ITサービス事業は、グループ会社や協力会社とのアライアンスを更に強化し、インバウンドセールスの活用を通じてITサービス商材の展開を促進することで、顧客数と売上を伸ばしました。

ビジネスソリューション事業は、モノありきのビジネスではなくサービスビジネスに注力し、サブスクリプションビジネスとシステム開発+サポート業務を中心としたストック型ビジネスの更なる強化を図っております。

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担うクラウド事業は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット(\*1)』、『Cloudstep(\*1)』の機能拡張を実施、Webマーケティングによる販売促進を積極的に展開しました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高35,805百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益4,435百万円(同14.9%増)、経常利益4,497百万円(同20.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,084百万円(同22.5%増)となりました。

(\*1) 『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』は、システナの自社オリジナルサービスです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

#### ①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は10,870百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は1,705百万円(同6.1%増)となりました。

#### (車載)

MaaS(Mobility as a Service)、自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(\*2)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連で大型案件の受注を獲得するなど順調に推移したほか、通信事業の経験を駆使した技術力が競合他社との差別化となり、MaaS関連での受注も獲得しております。今後もMaaS関連での需要がますます伸張していくと予想されます。当分野は長期的な重点注力分野として、MONETコンソーシアム(\*3)への参加を通じてモビリティ領域での更なる存在価値の向上を目指してまいります。

(\*2) テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(\*3) MONETコンソーシアムとは、次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目的にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社が設立したコンソーシアムのこと。

## (社会インフラ)

通信インフラ、決済インフラ、交通インフラ、電力など、社会のしくみを支え生活を豊かにする社会インフラ分野では、車載分野で培ったMaaSの経験を駆使して、スマートシティ関連の受注を獲得しております。また、5Gインフラを活用するサービス開発の引き合いが旺盛なため、引き続き5G関連にも注力してまいります。

## (ネットビジネス)

インターネットサービス、eコマースなど、インターネットビジネスに関わる分野は、インターネットサービスでの5Gに向けたサービス開発や、eコマースでのキャッシュレス決済、データの利活用に関連するシステム開発・品質検証業務が堅調に推移しております。昨今の社会情勢を受け一層のサービス強化を図る企業からの引き合いを多くいただいており、企画から開発・検証、カスタマーサポートまで提供できるトータルソリューションを強みに注力してまいります。

## (プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボット、PC、決済端末、FA機器など、プロダクト開発に関わる分野では、プロダクトの開発・品質検証だけでなく、当社の強みである「AI」・「IoT」・「クラウド」・「モバイル」を活かした環境構築やサポートなど、プロダクトのライフサイクルをワンストップで支援できることも高く評価いただき、受注が拡大しております。今後も、競合他社との差別化を図りながら受注を拡大してまいります。

## (DXサービス)

DXサービスの分野は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で企業における基幹システムのライフサイクルが変化中、そのライフサイクルを把握し、顧客の顕在的・潜在的な課題に対して提案することで受注が拡大しております。また、様々な分野で培った業務経験やトータルソリューションの強みを活かした『Remo-oTe』、クラウド勤怠管理の『TimeTapps』、関係の質を高めるグループウェア『Palette.Link』など自社サービスの引き合いも増加しているため、今後も自社サービスの開発を積極的に推進してまいります。

当事業における新型コロナウイルス感染症への対応状況や事業活動への影響につきましては、多くの事業分野でテレワークでの業務にシフトしたことにより、事業活動の継続に向けてリスクを低減できております。引き続き、感染防止対策を徹底し事業を推進してまいります。

## ②フレームワークデザイン事業

当事業は金融分野でのアプリケーション開発実績を基に、公共、流通/サービス、社会インフラ等のお客様に提案範囲を広げ、システム開発案件の受注拡大に繋げております。

金融分野では生損保、銀行業のお客様を対象とした基幹システム開発業務を行っております。契約管理システム、勘定系システムなどの長期の開発業務に加え、インターネットバンキングやAI活用アプリケーション開発など、DX案件の開発に担当領域を広げることにより、売上が拡大しております。

公共分野ではクラウド環境構築案件を中心に、中央省庁関連の案件が堅調に推移しております。システム開発、インフラ構築、運用保守それぞれの業務領域で新規案件獲得も進んでおり、今後はガバメントクラウド関連案件等への展開を積極的に行い、当事業の新たな柱として更なる拡大を図ってまいります。

また、一般法人企業のお客様に向けては、受託開発案件の獲得と、DXソリューションを活用した業務改善案件の提案を推進しております。システム企画段階におけるPoC支援からシステム開発後の運用まで、システムのトータルサポート提案によって、受注の増加に繋げております。

これらの結果、当事業の売上高は2,937百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は578百万円（同37.3%増）となりました。

## ③ITサービス事業

DX促進や更なる働き方改革に取り組む企業が業界を問わず増加する中、IT環境を再構築/最適化する動きも見え始め、新たなビジネスモデルを創造する企業からのITアウトソーシング需要が拡大しております。

こうした中、ヘルプデスクやIT機器導入を行うITサポート業務と、各種ツール導入やスマートデバイス導入に関するプロジェクトマネジメントサポートを行うPMOサービスを拡大し、顧客の急速なビジネス成長に、より直結したサービスの提供に注力しました。

ソフトウェアテストサービス事業においては、消費者向けにWebコンテンツ/アプリ/モバイルゲームを提供する顧客および法人向けに業務システムを提供する顧客に対し、上流の品質管理工程のコンサルティングから下流のデバッグ業務までの全工程でサービスを提供することにより、受注拡大と収益性の向上に取り組みました。

また、障がい者活躍の推進については、一人ひとりの特性、能力理解と研修による能力開発や適材適所化による組織力向上に努めることで、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注に繋がりました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、引き続き、常駐型中心のワークスタイルからテレワークやリモートでのサービス提供へのシフト、インバウンドセールスを活用した営業活動を行っております。

これらの結果、当事業の売上高は8,755百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は1,232百万円（同29.3%増）となりました。

#### ④ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、新型コロナウイルスの第7波、円安による商品価格の高騰、半導体不足による商品の入荷遅延など、先行き不透明感はあるものの、ウィズコロナに向けた新たな働き方への取り組み、DXによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件も徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの一つでもあるリフト&シフト案件をはじめサーバーの移設など、システムインテグレーション事業は数多くの案件を受注することができました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した、企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件も受注することができました。

さらには今期、リモートでのIT運用・保守およびセキュリティ関連サービスをリリースしたことで引き合いも増大しております。

これらの結果、当事業の売上は12,238百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は723百万円（同6.0%増）となりました。

#### ⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社サービスを提供し、サブスクリプションモデルの推進を担う当事業は、テレワークなど働き方改革が急務の企業から、DXプラットフォーム『Canbus. \キャンバスドット』の引き合いを多く受け、特に、データドリブンな業務にシフトしようとする企業からはライセンスの販売だけでなく、業務系システムのリプレースやシステム連携などのインテグレーションを数多く受注しました。こうした状況を踏まえ、より多くの企業のDXを実現させるべく、新機能提供やリモート型業務代行サービス『Remo-oTe』を組み合わせた手軽なシステムインテグレーションを提供し、引き合いが増加しました。今後も注力商材として積極投資と営業強化を推進してまいります。

また、「Google Workspace」や「Microsoft365」と連携するグループウェア『Cloudstep』においても、現在の働き方に適したグループウェアの再構築の引き合いが増えております。そのような中で、当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが、競合他社との差別化要因となり受注に至っております。

これらの結果、当事業の売上高は1,079百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は226百万円（同6.8%増）となりました。

なお、2022年6月1日に設立した株式会社ミンガルは、報告セグメントを当事業に区分しております。

#### ⑥海外事業

米国子会社は、自動車関連を始めとした製造業のシステム開発・検証業務の安定受注に加え、在シリコンバレーの日系企業から、スタートアップ企業の要素技術の有効性を確認するPoC開発検証の業務を繰り返し受注しており、堅調に推移しております。その他、サブスクリプションビジネスでは、AIやIoTを駆使したスマートファクトリー案件や、『Canbus. \キャンバスドット』を業務効率化のために導入する企業が増えております。特に、IT系人材の件数上昇が続く状況を背景に、『Remo-oTe』を組み合わせた手軽なシステムインテグレーションを採用する企業も増えてきております。

また、同社の出資先である米国ONE Tech社は、複数のMCUメーカーとアライアンスを組み、独自開発のAIである『MicroAI™』を提供して共同営業を活発に行い、世界各地の企業からの受注が増えております。

もう一つの出資先である米国StrongKey社は、セキュリティ対策サーバー『Tellaro』の営業活動を推進しており、データの暗号化と強力なFIDO認証によるセキュリティ対策サービスを軸に世界各地の顧客企業からの新規引き合いと継続受注の獲得に注力しております。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は70百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

#### ⑦投資育成事業

株式会社GaYaは、自社開発したSNSゲームの運営やスマホ・タブレット向け業務アプリの設計・開発を行っております。当第2四半期は計画通りスマホ向け新規ゲームアプリ『競馬伝説PRIDE』を6月末にリリースし、広

告宣伝費を投下したほかゲーム内各種イベントを実施した結果、ダウンロード数は約20万件となりました。今後は更なる充実に向け、追加開発・運用に注力してまいります。また、既存顧客からの受託開発は順調に推移しており、継続して事業の安定化を図ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は177百万円（前年同期比103.4%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,848百万円（前期末は43,477百万円）となり、前期末と比較して1,371百万円の増加となりました。流動資産は38,823百万円（前期末は38,002百万円）となり、前期末と比較して821百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,642百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産1,247百万円の減少によるものであります。固定資産は6,025百万円（前期末は5,475百万円）となり、前期末と比較して549百万円の増加となりました。有形固定資産は1,441百万円（前期末は1,058百万円）となり、前期末と比較して383百万円の増加となりました。無形固定資産は337百万円（前期末は278百万円）となり、前期末と比較して58百万円の増加となりました。投資その他の資産は4,246百万円（前期末は4,138百万円）となり、前期末と比較して107百万円の増加となりました。

(負債)

負債の合計は12,782百万円（前期末は13,303百万円）となり、前期末と比較して520百万円の減少となりました。これは主に買掛金764百万円の減少、未払金及び未払費用387百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は32,065百万円（前期末は30,173百万円）となり、前期末と比較して1,892百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,084百万円、剰余金の配当1,361百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して2.0ポイント上昇し70.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月11日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,657	23,299
受取手形、売掛金及び契約資産	14,323	13,076
商品	1,151	1,141
その他	880	1,307
貸倒引当金	△11	△2
流動資産合計	38,002	38,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	398	671
工具、器具及び備品（純額）	489	587
土地	97	97
建設仮勘定	—	39
その他（純額）	72	44
有形固定資産合計	1,058	1,441
無形固定資産		
ソフトウェア	270	259
ソフトウェア仮勘定	5	75
その他	2	2
無形固定資産合計	278	337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775	1,882
関係会社長期貸付金	575	622
敷金及び保証金	1,513	1,531
繰延税金資産	817	801
その他	30	30
貸倒引当金	△575	△622
投資その他の資産合計	4,138	4,246
固定資産合計	5,475	6,025
資産合計	43,477	44,848



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,696	4,932
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,076	2,464
未払法人税等	1,525	1,565
賞与引当金	1,348	1,305
その他	977	830
流動負債合計	13,175	12,648
固定負債		
株式報酬引当金	97	103
その他	30	30
固定負債合計	128	134
負債合計	13,303	12,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,025	6,023
利益剰余金	27,309	29,032
自己株式	△5,042	△5,027
株主資本合計	29,806	31,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△20
為替換算調整勘定	△18	92
その他の包括利益累計額合計	△43	72
非支配株主持分	411	451
純資産合計	30,173	32,065
負債純資産合計	43,477	44,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	30,876	35,805
売上原価	23,458	27,013
売上総利益	7,417	8,792
販売費及び一般管理費	3,558	4,357
営業利益	3,858	4,435
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	8	2
投資有価証券売却益	—	15
持分法による投資利益	—	13
助成金収入	13	13
受取手数料	0	0
投資事業組合運用益	55	—
その他	10	28
営業外収益合計	97	84
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	58	—
持分法による投資損失	69	—
貸倒引当金繰入額	75	—
投資事業組合運用損	—	15
その他	10	2
営業外費用合計	217	21
経常利益	3,738	4,497
税金等調整前四半期純利益	3,738	4,497
法人税、住民税及び事業税	1,202	1,394
法人税等調整額	14	14
法人税等合計	1,217	1,408
四半期純利益	2,520	3,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,518	3,084

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,520	3,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	4
為替換算調整勘定	11	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△33
その他の包括利益合計	△7	116
四半期包括利益	2,513	3,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,511	3,200
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,738	4,497
減価償却費	180	204
持分法による投資損益 (△は益)	69	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△42
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	13	6
長期未払金の増減額 (△は減少)	△44	—
受取利息及び受取配当金	△16	△12
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	58	△15
投資事業組合運用損益 (△は益)	△55	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,076	1,252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	174	10
未収入金の増減額 (△は増加)	9	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,156	△764
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	228	291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△266	△172
前受金の増減額 (△は減少)	△147	8
その他	△62	△81
小計	3,852	5,164
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,532	△1,362
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,332</b>	<b>3,811</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△348
有形及び無形固定資産の取得による支出	△342	△803
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	25
投資有価証券の取得による支出	△11,321	△11,178
投資有価証券の売却による収入	11,304	11,221
投資事業組合からの分配による収入	77	9
敷金及び保証金の差入による支出	△494	△20
敷金及び保証金の回収による収入	4	3
その他の支出	△2	△0
その他の収入	0	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△752</b>	<b>△1,092</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
子会社の自己株式の取得による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	7	15
配当金の支払額	△970	△1,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△963</b>	<b>△1,311</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	617	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	18,875	21,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,492	23,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービ ス事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	9,693	2,370	7,270	10,452	998	46	43	—	30,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24	—	172	19	4	41	43	△306	—
計	9,718	2,370	7,443	10,472	1,003	88	87	△306	30,876
セグメント利益 又は損失(△)	1,606	421	952	682	212	△1	△15	—	3,858

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービ ス事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	10,835	2,937	8,530	12,225	1,076	38	162	—	35,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	—	224	13	2	32	15	△323	—
計	10,870	2,937	8,755	12,238	1,079	70	177	△323	35,805
セグメント利益 又は損失(△)	1,705	578	1,232	723	226	△12	△19	—	4,435

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年6月1日に設立した株式会社ミンガルは、報告セグメントを「クラウド事業」に区分しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### 生産、受注及び販売の実績

2022年6月1日に設立した株式会社ミンガルは、報告セグメントを「クラウド事業」に区分しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	7,274	109.6
フレームワークデザイン事業	2,071	124.1
ITサービス事業	6,236	115.0
ビジネスソリューション事業	614	153.0
合計	16,196	114.6

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	11,156	106.6	7,700	103.4
フレームワークデザイン事業	3,327	129.5	2,843	122.7
ITサービス事業	8,634	118.2	6,086	113.4
ビジネスソリューション事業	752	131.6	486	129.0
合計	23,870	114.2	17,117	110.4

(注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	10,835	111.8
フレームワークデザイン事業	2,937	123.9
ITサービス事業	8,530	117.3
ビジネスソリューション事業	12,225	117.0
クラウド事業	1,076	107.8
海外事業	38	82.1
投資育成事業	162	369.6
合計	35,805	116.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。